

Life with Green Technology

2019年5月期 決算説明資料

2019年7月11日

 三協立山株式会社

(億円)

	2018年5月期 実績	2019年5月期 計画 (※1)	2019年5月期 実績	計画比	前期比
売上高	3,284	3,380	3,377	▲ 2 (-0.1%)	93 (2.9%)
営業利益	12 (0.4%)	3	7 (0.2%)	4 (146.1%)	▲ 4 (-38.6%)
経常利益	15 (0.5%)	4	6 (0.2%)	2 (54.0%)	▲ 9 (-59.9%)
親会社株主に帰属する 当期純利益	▲ 7 (-0.2%)	▲ 14	▲ 14 (-0.4%)	▲ 0 -	▲ 6 -

※金額は億円未満切捨て表示

※1 2019年4月4日の修正計画

計画比

- ・売上高は、おおむね計画通り。
- ・営業利益は、建材事業における利益改善が進んだことにより増益。

前期比

- ・売上高は、マテリアル事業以外の3事業で増収。
- ・営業利益は、建材事業が大きく改善し黒字化するも、マテリアル事業、商業施設事業、国際事業で前年を下回ったことから減益。

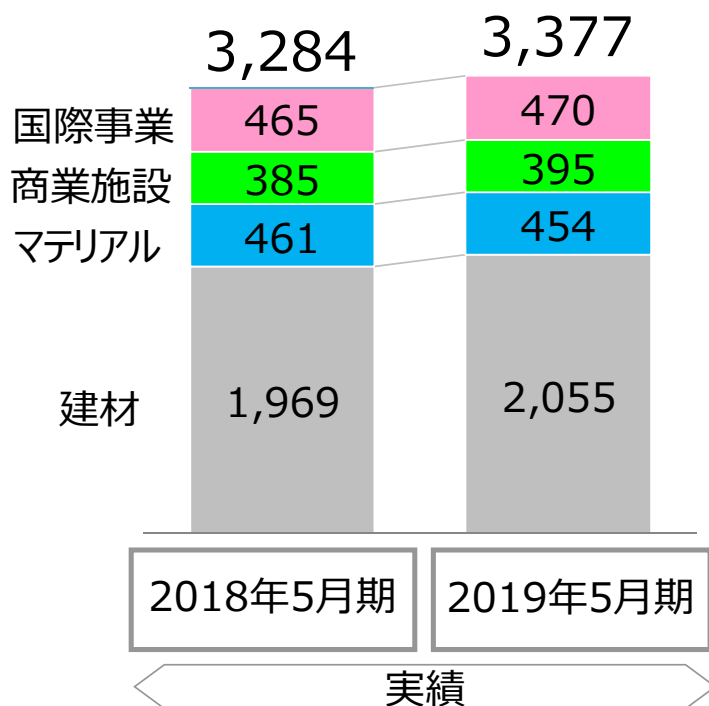
配当

1株当たり 中間10円（実施済み） 期末5円（予定）

売上高

3,377 億円

前期比 **+93 億円**
(**+2.9%**)

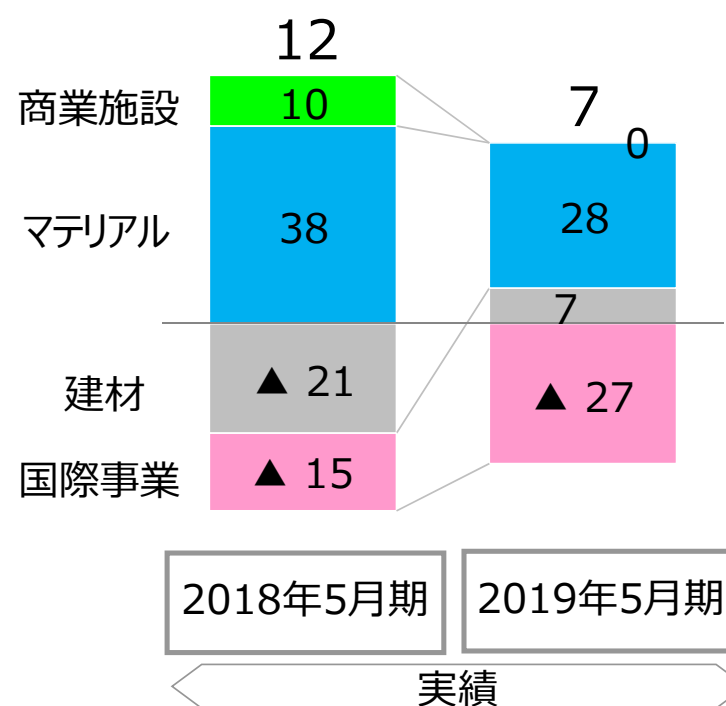


- ・建材事業、商業施設事業、国際事業が増収

営業利益

7 億円

前期比 **▲ 4 億円**
(**-38.6%**)

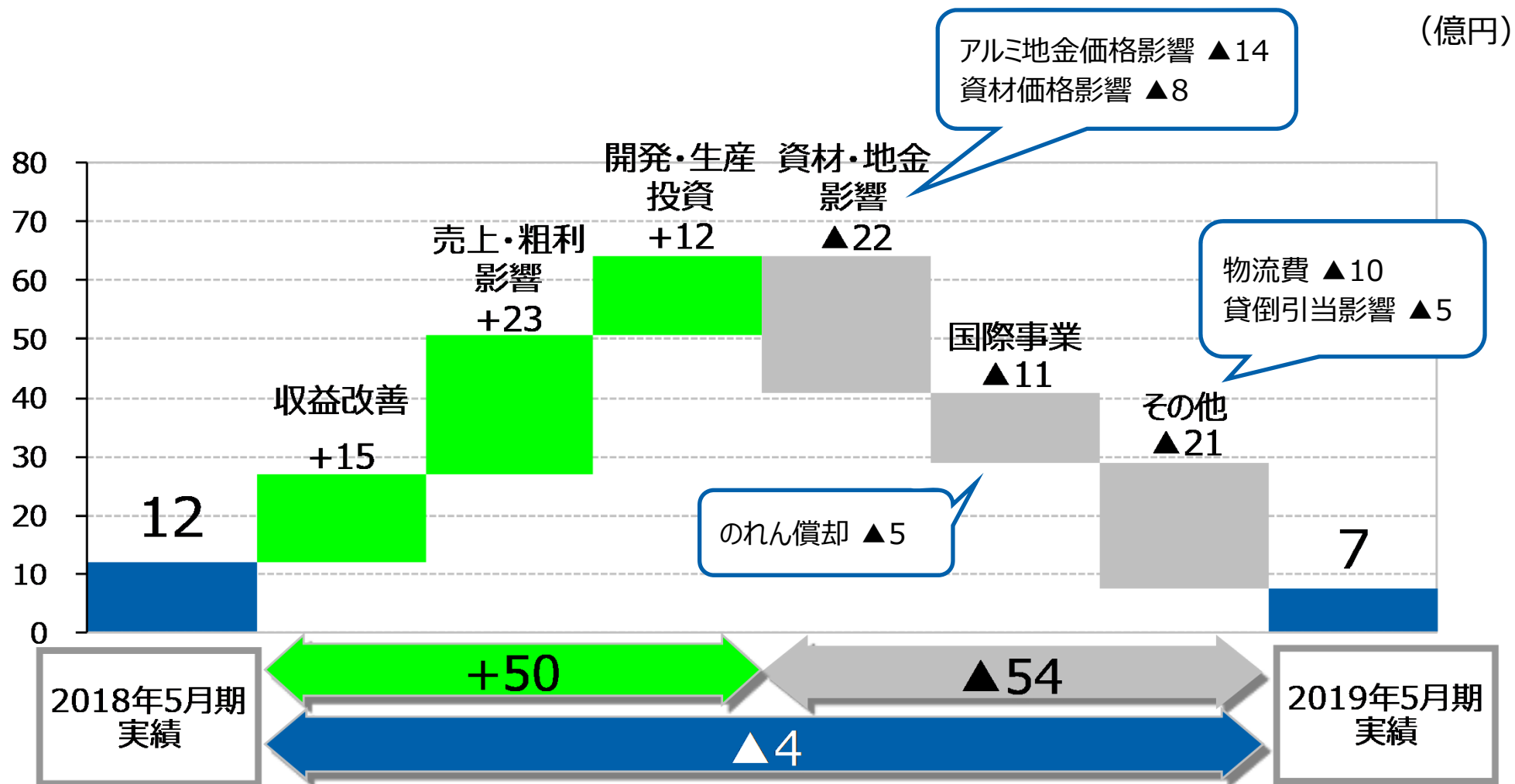


- ・建材事業が黒字化を早期達成
- ・マテリアル事業、商業施設事業、国際事業が減益

※金額は億円未満切捨て表示

2019年5月期 営業利益 増減要因 (前期比)

Life with Green Technology

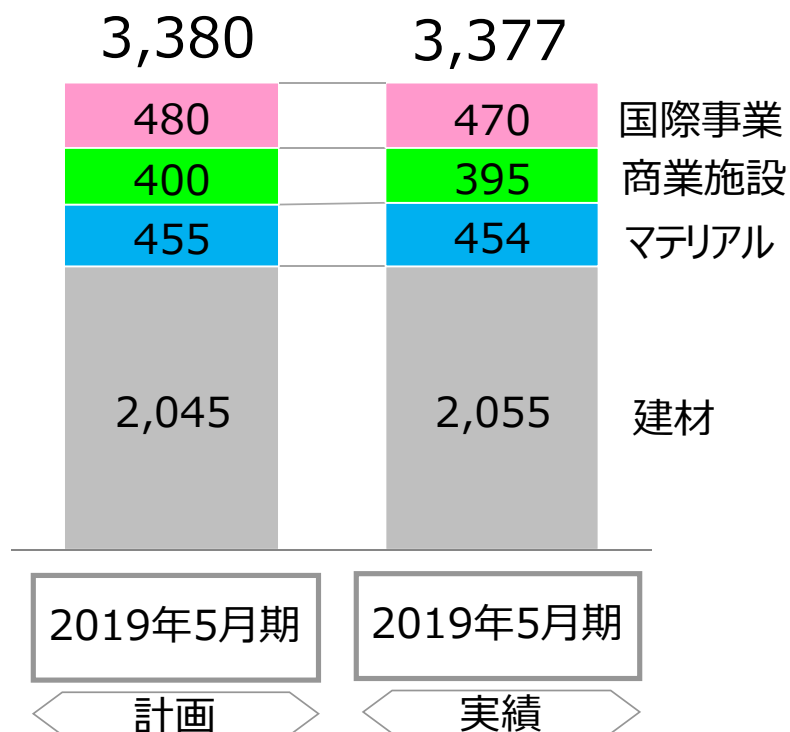


※金額は億円未満切捨て表示

売上高

計画差異 ▲ **2億円**

計画比 **-0.1%**

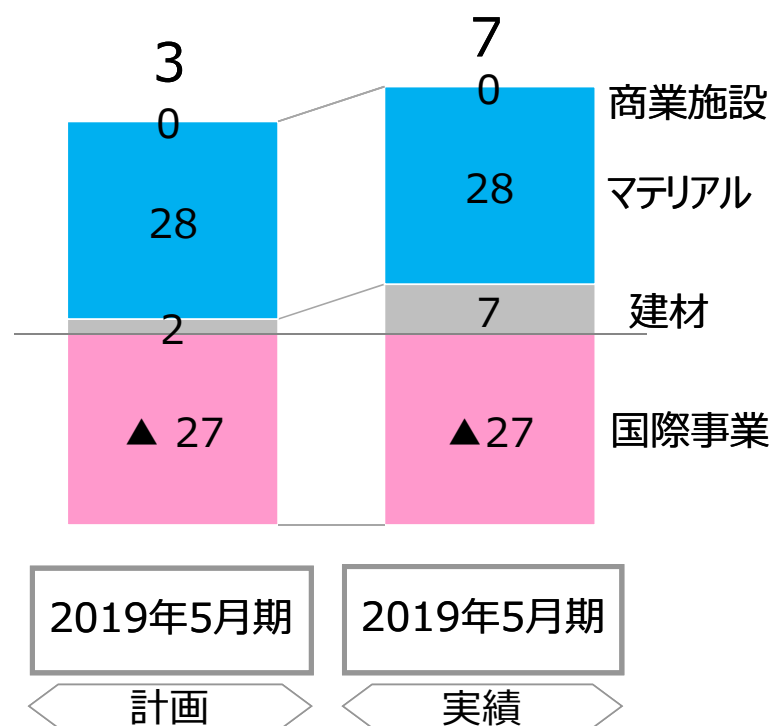


・おおむね計画通り

営業利益

計画差異 **+4億円**

計画比 **146.1%**



・建材事業での利益改善が進む

第2四半期（累計）計画

(億円)

	2019年5月期 2 Q実績	2020年5月期 2 Q計画	前期比
売上高	1,700	1,670	▲30
営業利益	12	29	16
経常利益	14	28	13
親会社株主に帰属する 当期純利益	2	12	9

通期計画

(億円)

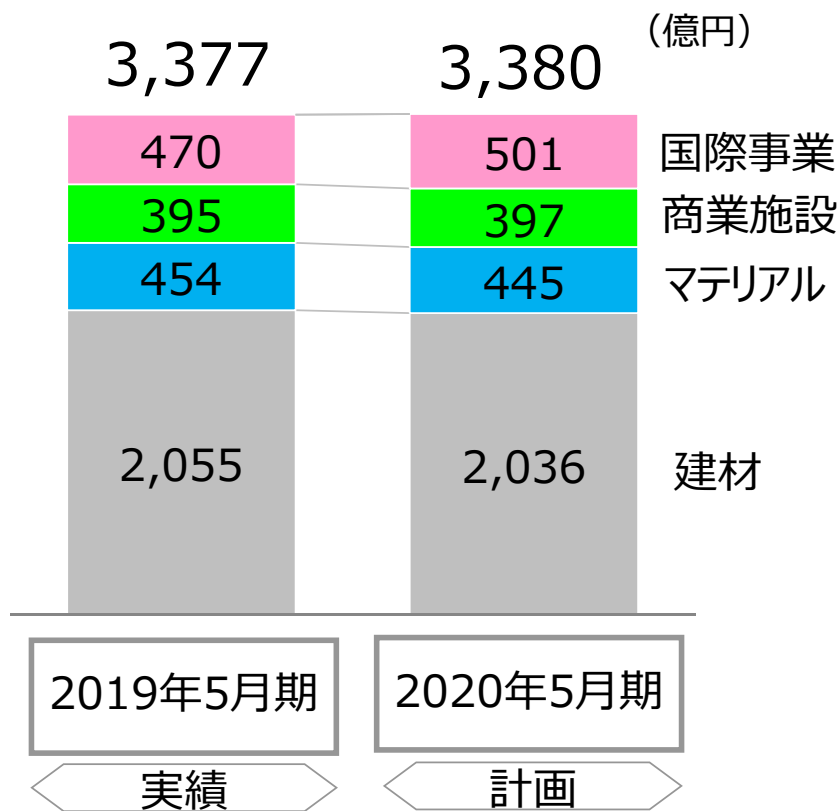
	2019年5月期 実績	2020年5月期 計画	前期比
売上高	3,377	3,380	2
営業利益	7	40	32
経常利益	6	37	30
親会社株主に帰属する 当期純利益	▲14	14	28

※金額は億円未満切捨て表示

セグメント別売上高

3,380 億円

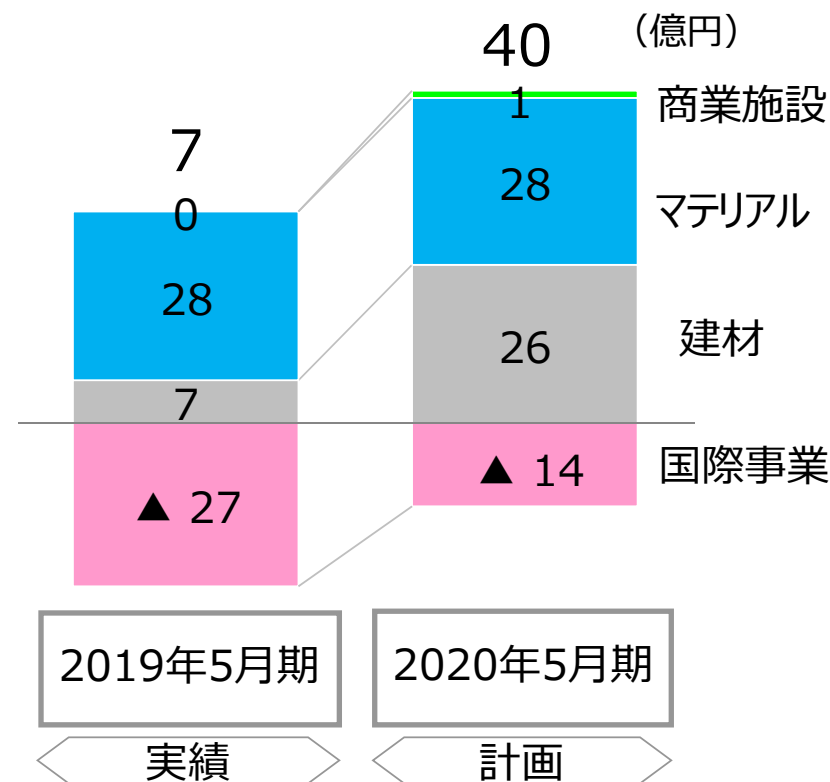
前期比 **+2 億円**



セグメント別営業利益

40 億円

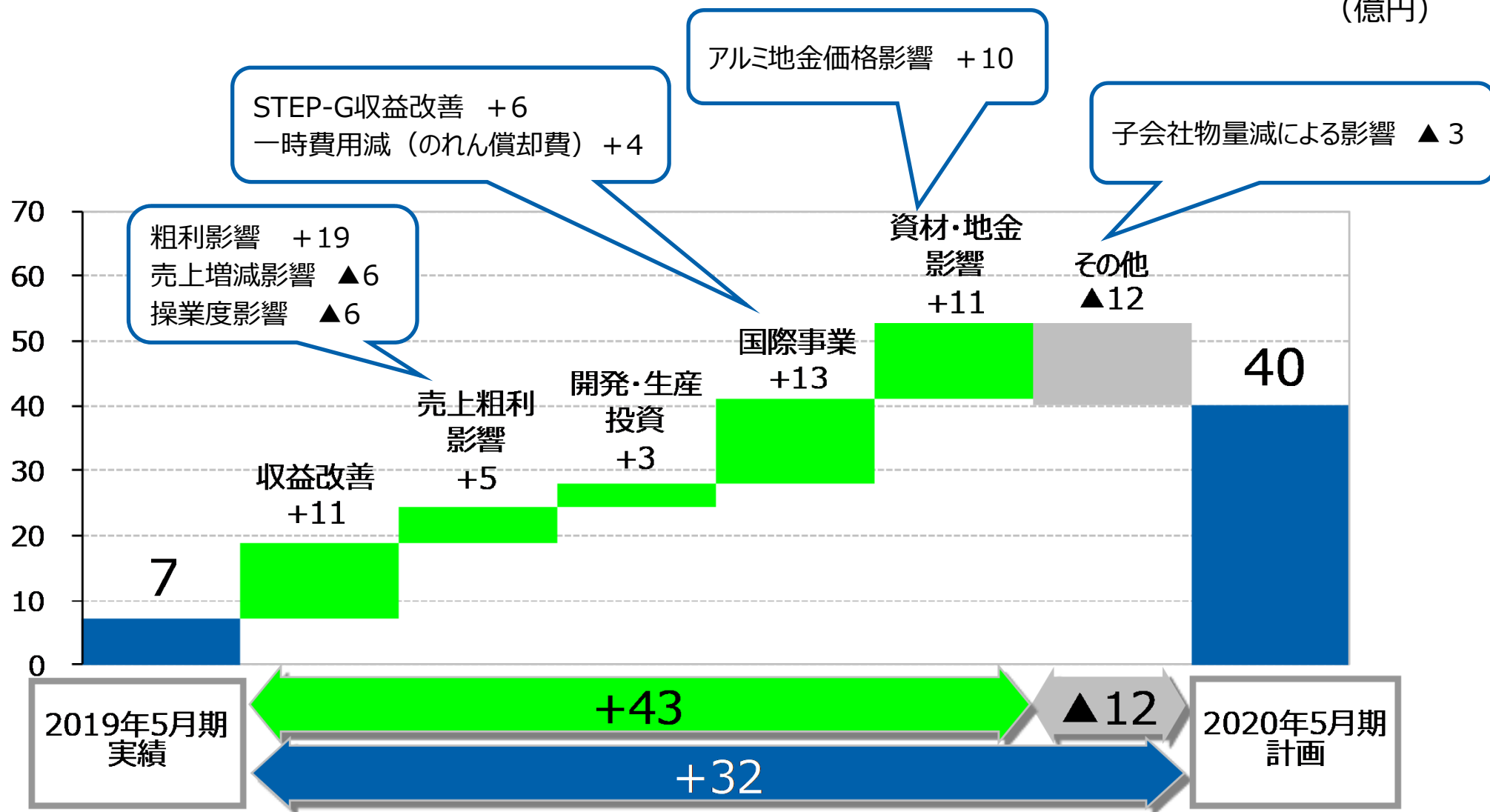
前期比 **+32 億円**



2020年5月期 営業利益 増減要因（前期比）

Life with Green Technology

(億円)



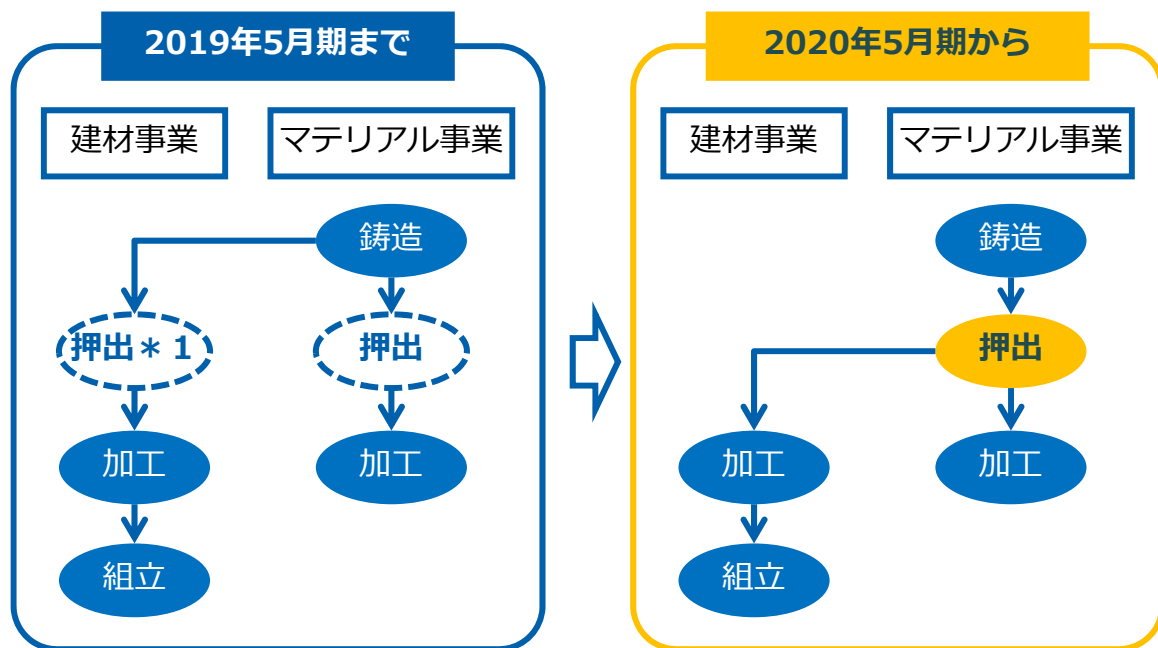
※金額は億円未満切捨て表示

グループ全体の生産性向上に向けて押出工程をマテリアル事業に集約

<目的>

建材事業とマテリアル事業に分散していたグループの押出工程を、マテリアル事業に集約することで、生産設備や生産人員配置などの全体最適化を図る。

建材事業の基幹押出工場*1（射水工場）をマテリアル事業へ移管（2019年6月1日より）



*1 射水工場の概要



押出基数 : **15基** (国内で21基)
人員数 : 約800名
能力 : 押出 約10万トン/年
皮膜 約10万トン/年

<中期経営計画基本方針> 変革と価値創造 ～安定かつ成長可能な事業構造へ～

1.収益改善 2.成長事業、グローバルシナジーの拡大 3.次なる事業領域の開拓

【中期経営計画推移】

	2019年5月期		▷	2020年5月期		▷	2021年5月期	
	中期計画	実績		中期計画	見込		中期計画	見込
売上高	3,470	3,377		3,500	3,380		3,550	
営業利益	19	7		50	40		80	

億円

【2019年5月期実績・2020年5月期計画における各事業の現況】

<建材事業>

収益改善、価格改定や商品力強化、地金価格安定等により中期計画を上回る利益見通し
⇒更なる効果創出

<マテリアル事業>

米中貿易摩擦影響、形材市場縮小等により計画未達⇒押出集約等の効率化、高付加価値化で再成長を目指す

<商業施設事業>

小売業新規出店鈍化、販売管理費増等により計画未達⇒店舗省人化対応、商品領域拡張で利益体質強化へ

<国際事業>

欧州・タイでの市場環境変化等により計画未達となるも将来的な需要を獲得⇒生産性向上、新規顧客獲得を強化

2021年5月期での計画達成に向けて施策を継続

【 ご参考資料 】

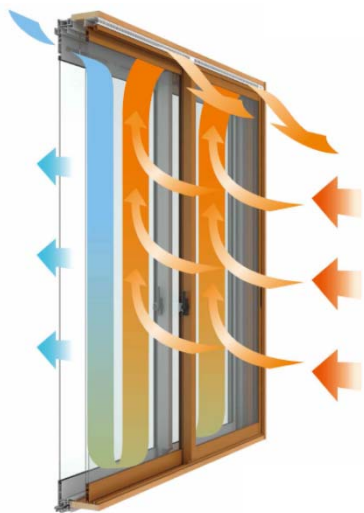
三協アルミ 「ダイナミックインシュレーション（DI）を用いた窓システムの開発」 平成30年度地球温暖化防止活動 環境大臣表彰を受賞

平成30年度
地球温暖化防止活動
環境大臣表彰



環境省では、地球温暖化防止に顕著な功績のあった個人又は団体に対し、その功績をたたえるため、地球温暖化防止活動 環境大臣表彰を行っています。

このたび、当社取り組み「ダイナミックインシュレーション（DI）を用いた窓システムの開発」が、「平成30年度地球温暖化防止活動 環境大臣表彰 技術開発・製品化部門」を受賞しました。



ダイナミックインシュレーション（DI）窓とは（左図）

住宅の24時間換気のために取り入れる外気を、二重窓の内部に循環させ窓から逃げる熱をかぎりなく減らす、「新しい理論」に基づく超高断熱窓です。

※DI窓は、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の助成事業「戦略的省エネルギー技術革新プログラム」による研究開発の成果を活用しています。（基本特許を取得済み）

三協アルミ 建材事業

① 2019年3月より、エクステリア商品の価格改定を実施予定



- ・昨今の原材料、諸資材価格の高騰や物流費の上昇が、生産コストに大きな影響を及ぼしていることから、エクステリア商品の価格改定を実施

対象商品：エクステリア商品全般

価格改定アップ率：約5%

実施時期：2019年3月1日より

② フェンス群の受注が増加

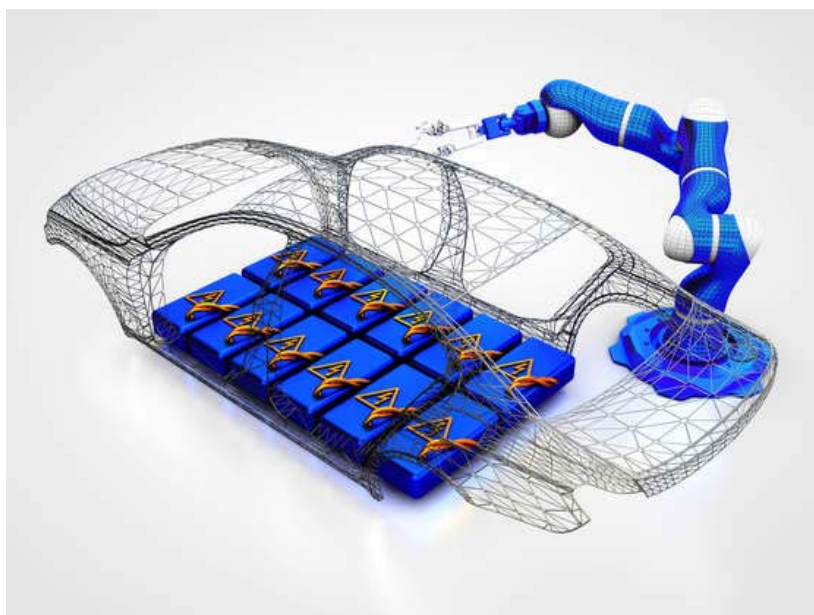


商品例：型材フェンス「フレイナ」

- ・直近のフェンスの受注が前年比で約3割増加
- ・今後も引き続きブロック塀からフェンスへの材料置換が見込まれることから、同生産ライン拡充に向けた設備投資を計画

1. 当社の欧州子会社がVolkswagen Groupより、電気自動車向けバッテリーフレーム用部材を受注

当社・国際事業の連結子会社「STEP-G」(ST Extruded Products Group)において、欧州大手自動車メーカー「Volkswagen Group」の電気自動車向けバッテリーフレーム用部材の受注が決定しました。



今回受注が決定した部材は、「Volkswagen Group」が新たに開発した、電気自動車向けモジュラーエレクトリックドライブマトリックス「MEB」(※)にて使用されるものであり、押出から加工・表面処理までを自社で行い、「Volkswagen Group」に完成部材として供給いたします。

同部材は「STEP-G」の Bonn工場 (ドイツ) 内に構築する自動生産ラインでの製造を予定しており、契約期間中に段階的となる出荷のトータル重量は約10万トンを見込んでおります。

※ モジュラーエレクトリックドライブマトリックス「MEB」(ドイツ語: Modularer Elektrobaukasten)

「Volkswagen Group」が2018年に発表した新開発の次世代電気自動車向けシャシー基盤。車台の中央全面に駆動用のバッテリーを敷きつめることにより、長い航続とフラットな床を実現するもの。

2. 当社の欧州子会社がアルミニウムビレット casting事業を譲受

当社・国際事業の連結子会社「STEP-G」は、自動車や航空機、鉄道などの輸送分野への押出製品供給力強化を目的とし、ドイツのアルミニウムビレット casting・押出型材メーカーであるAluwerk Hettstedt GmbH および、その販売会社であるRMG Metallfachhandel GmbHと casting事業に関する譲受契約等を2019年3月26日に締結しました。(事業譲受日: 2019年7月1日)

	2016年度	2017年度	2018年度
【建材事業（住宅）指標】 新設住宅着工戸数(4月-3月)	97.4万戸 (5.8%増)	94.6万戸 (2.8%減)	95.3万戸 (0.7%増)
新設住宅着工戸数 [持家](4月-3月)	29.2万戸 (34.5%減)	28.2万戸 (3.3%減)	28.8万戸 (2.0%増)
新設住宅着工戸数 [貸家](4月-3月)	42.7万戸 (11.4%増)	41.0万戸 (4.0%減)	39.0万戸 (4.9%減)
【建材事業（ビル）指標】 非木造建築物着工床面積(4月-3月)	77,475千㎡ (2.9%増)	78,137千㎡ (0.9%増)	75,285千㎡ (3.6%減)
【マテリアル事業指標】 アルミ型材押出重量[サッシ・ドア除く] (4月-3月)	353.8千 t (5.5%増)	366.1千 t (3.5%増)	361.2千 t (1.3%減)
【商業施設事業指標】 建築着工棟数[店舗] (4月-3月)	8,346棟 (11.6%減)	7,856棟 (5.9%減)	7,384棟 (6.0%減)
アルミ地金価格 [日本経済新聞より] (4月-3月平均)	235.5円/kg (7.4%減)	281.9円/kg (19.7%増)	284.0円/kg (0.7%増)

() は前期比

※金額は億円未満切捨て表示

売上高

2,055 億円

前期比 **+86 億円**
(+4.4%)

- ・ビル分野での大型物件増
- ・エクステリア分野での需要増や販売強化など

セグメント利益

7 億円

前期比 **+28 億円**
(-)

- ・売上の増加や一部商品の価格改定、生産部門の収益改善などにより黒字化

事業環境

※比率は4～3月累計の前期比

新設住宅着工戸数

全体 **+0.7%**
持家 **+2.0%**

非木造建築物着工床面積

-3.6%

出典 国土交通省 建築着工統計調査報告

ビル用アルミサッシ販売重量

4.6%

出典 経済産業省 生産動態統計

アルミ地金価格
(日本経済新聞)

+0.7%

出典 日本アルミニウム協会統計

出典 国土交通省 建築着工統計調査報告

※金額は億円未満切捨て表示

売上高

454 億円

前期比 ▲ 7 億円
(-1.6%)

- ・形材市場での需要減や在庫調整に伴う受注量の減少など

セグメント利益

28 億円

前期比 ▲ 10 億円
(-26.5%)

- ・形材の受注量減少や、形材市場での競争環境など

事業環境

※比率は4～3月累計の前期比

国内アルミ形材押出重量
(サッシ・ドアを除く)

-1.3%

出典 日本アルミニウム協会統計

国内アルミ形材押出重量
(一般機械)

-1.7%

出典 日本アルミニウム協会統計

※金額は億円未満切捨て表示

売上高

395 億円

前期比 **+9 億円**
(**+2.5%**)

・コクヨ(株)のストア事業を承継したことなど

セグメント利益

0 億円

前期比 **▲ 10 億円**
(**-95.5%**)

・小売業の新規出店減少やそれを背景とした競争環境、資材価格や物流費の高騰など
・承継業務引継ぎに係る販管費の増加など

事業環境

※比率は4~3月累計の前期比

建築着工棟数 (店舗)

-6.0%

出典 国土交通省 建築着工統計調査報告

小売業販売額 (全体)

-7.4%

出典 経済産業省 商業動態統計調査

※金額は億円未満切捨て表示

売上高

470 億円

前期比 **+5 億円**
(**+1.1%**)

- ・輸送分野での需要獲得など

セグメント利益

▲ 27 億円

前期比 **▲ 11 億円**
(**-**)

- ・欧州経済の減速や事業環境の変化
- ・タイ子会社でのれん過年度分償却の発生など
(2019年5月期 第1四半期に発生)

事業環境

GDP (国内総生産)

(2017年 1月-12月)

(2018年 1月-12月)

(2019年 1月-12月)

ユーロ圏

2.3%

1.8%

1.2%

ASEAN

5.3%

5.2%

5.1%

出典 World Economic
Outlook Database
April 2019

総資産は前期末比68億円減少し、2,624億円

・資産

現預金の増加+29億円、たな卸資産の増加+17億円、短期預け金の減少▲74億円、投資有価証券の時価下落による減少▲26億円などにより、前期末比68億円の減少。

・負債

仕入債務の増加+37億円、転換社債の償還▲75億円などにより、前期末比28億円の減少

・純資産

当期純利益▲14億円、その他の包括利益累計額▲23億円などにより、前期末比39億円の減少

(億円)

	2018年 5月期末	2019年 5月期末	前期末比		2018年 5月期末	2019年 5月期末	前期末比
現金及び預金	236	266	29	仕入債務	594	631	37
売上債権	537	545	8	短期借入金	286	173	▲112
たな卸資産	436	454	17	その他流動負債	189	208	19
貸倒引当金	▲11	▲12	▲0	長期借入金・社債	500	525	25
その他	140	65	▲75	その他固定負債	261	264	2
流動資産計	1,340	1,320	▲19	負債計	1,831	1,803	▲28
建物及び構築物	258	245	▲13	株主資本	765	746	▲18
土地	543	542	▲0	その他の包括利益累計額	68	44	▲23
その他有形固定資産	259	243	▲16	非支配株主持分	27	29	2
投資有価証券	188	162	▲26				
貸倒引当金	▲9	▲6	3				
その他固定資産	111	116	5				
固定資産計	1,352	1,304	▲48	純資産計	860	820	▲39
資産計	2,692	2,624	▲68	負債・純資産計	2,692	2,624	▲68

※ 金額は億円未満切捨て表示

(億円)

	2018年 5月期通期	2019年 5月期通期	前期比
税金等調整前当期純利益	10	▲ 4	▲ 15
減価償却費	89	85	▲ 3
売上債権の増減 (▲は増加)	1	▲ 9	▲ 11
たな卸資産の増減 (▲は増加)	▲ 34	▲ 19	14
仕入債務の増減 (▲は減少)	20	38	17
法人税等の支払額	▲ 20	▲ 9	10
その他	6	45	39
営業活動 C F	75	126	51
有形固定資産の取得による支出	▲ 98	▲ 60	38
子会社株式の条件付取得対価の支払額	-	▲ 13	▲ 13
事業譲受による支出	▲ 16	-	16
その他	▲ 9	▲ 1	7
投資活動 C F	▲ 124	▲ 75	48
短期借入金純増減 (▲は減少)	▲ 2	▲ 40	▲ 37
長期借入れによる収入	242	160	▲ 81
長期借入金の返済による支出	▲ 114	▲ 132	▲ 18
社債の償還による支出	-	▲ 75	▲ 75
配当金の支払額	▲ 11	▲ 3	7
その他	25	▲ 4	▲ 30
財務活動 C F	139	▲ 95	▲ 234
現金及び現金同等物の増減額	93	▲ 44	▲ 137
現金及び現金同等物の期首残高	207	300	93
現金及び現金同等物の期末残高	300	256	▲ 44

【 営業活動 C F 】

減価償却費、仕入債務の増加などにより、
1 2 6 億円の収入

【 投資活動 C F 】

子会社株式の条件付取得対価の
支払い、有形固定資産の取得などに
より、7 5 億円の支出

【 財務活動 C F 】

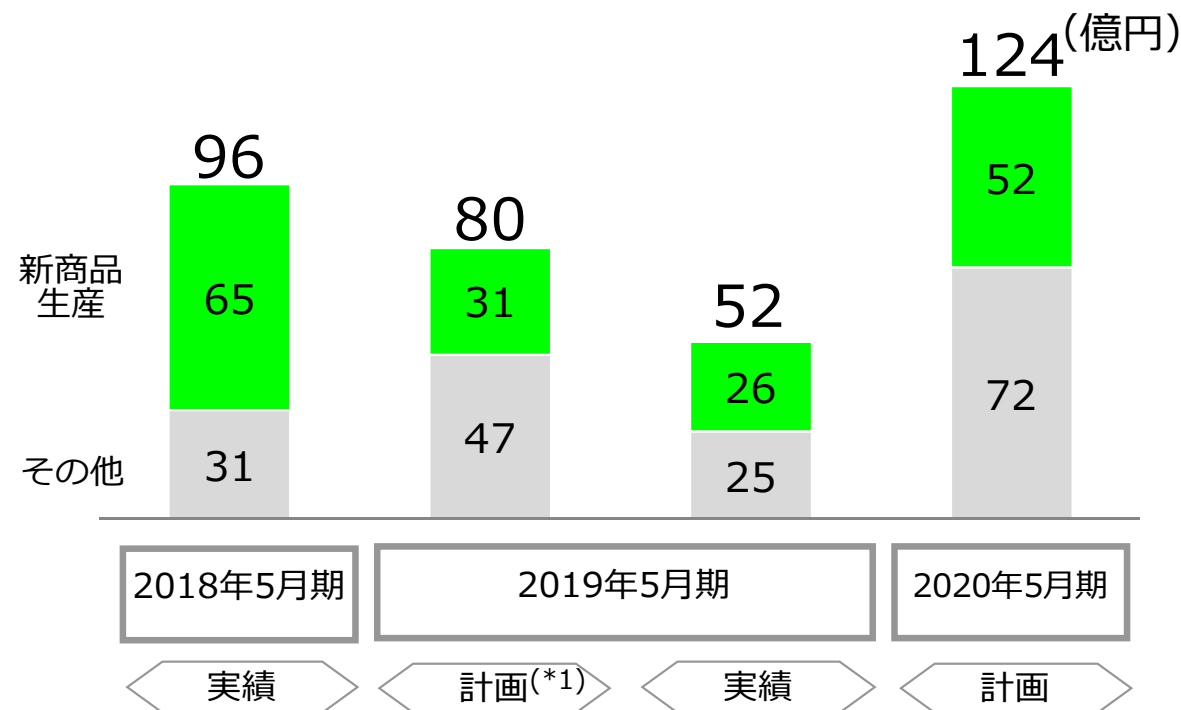
転換社債の償還などにより、9 5 億円
の支出

結果として、現金及び現金同等物は
4 4 億円の減少

※金額は億円未満切捨て表示

設備投資 実績および計画

Life with Green Technology



《内訳》

区分	内訳	2018年5月期	2019年5月期	2020年5月期	2020年5月期
		実績	計画(*1)	実績	計画
新商品生産	新商品・合理化	35	16	11	26
	修繕など	29	15	14	25
その他	ソフトウェア	6	13	2	17
	海外子会社	16	28	18	48
	その他	8	6	5	6
合計		96	80	52	124
減価償却費		89	85	85	87

※金額は億円未満切捨て表示

※1 2019年5月期計画は2Q決算時の修正計画

【財務指標】

(億円)

	2018年5月期末 実績	2019年5月期末 実績	前期末比
自己資本	833	791	▲ 42
自己資本比率	31.0%	30.2%	▲0.8p
有利子負債	786	699	▲ 87
有利子負債比率	94.4%	88.4%	▲6.0p

※金額は億円未満切捨て表示、率は四捨五入表示

※自己資本：純資産 - 非支配株主持分
 自己資本比率：自己資本 / 総資産
 有利子負債：短期借入金 + 長期借入金 + 社債
 有利子負債比率：有利子負債額 / 自己資本

【計画前提・実績】

		2018年5月期 実績	2019年5月期 計画前提(*1)	2019年5月期 実績	2020年5月期 計画前提
アルミ地金価格 (日本経済新聞)		281.9円/kg	300.0円/kg	284.0円/kg	245.0円/kg
為替	ドル	110.9円	110.0円	110.9円	110.0円
	ユーロ	129.7円	130.0円	128.4円	125.0円
	バーツ	3.4円	3.4円	3.4円	3.5円
	元	16.7円	17.0円	16.5円	16.0円

※アルミ地金価格実績は2018年4月から2019年3月の平均値

※為替実績は期中平均レート

※1 2019年5月期計画は2Q決算時の修正計画

【 連結および持分法の適用範囲 】

(社)

	2018年5月期末	2019年5月期末	前期末比
連結子会社	50	50	—
持分法適用会社	7	7	—
合計	57	57	—

【 人員の状況（正社員） 】

(名)

	2018年5月期末	2019年5月期末	前期末比
三協立山	5,654	5,469	▲185
その他連結子会社	5,602	5,719	117
合計	11,256	11,188	▲68

【本資料に関する注意事項】

本資料に記載されている内容には、三協立山株式会社及び連結子会社（以下、総称して「三協立山グループ」という）の計画、戦略、業績などの将来の見通しに関する記述が含まれています。これらの記述は、現時点での入手可能な情報から得られた三協立山グループの仮定や判断に基づくものであり、これには既知または未知のリスク、不確実性及びその他の要因が内在しています。それらの影響により三協立山グループの実際の業績、事業活動、財務状況は、これらの見通しと大きく異なる場合があります。また、新たな情報、将来の事象、その他にかかわらず、三協立山グループが将来の見通しに関する記述を見直すとは限りません。なお、業績など実際の結果に影響を与えるリスク、不確実性及びその他の要因としては、三協立山グループの事業領域を取り巻く経済情勢、三協立山グループの製品やサービスの需要動向の変化や価格競争の激化、為替相場、アルミ地金等の価格変動が挙げられますが、これらに限られるものではありません。

本資料の複製・転載はお断りします。